

「国際関係理論の系譜と展開」

川上高司

1 国際関係モデルの系譜

九・一一テロ以降、ウエストフリア条約以降続いてきた国家を主体とする国際関係の枠組みが、大きく転換しようとしている。近代国家の誕生は、いうまでもなく一六四八年の「ウエストフリア体制」に端を発する。「ウエストフリア体制」は、民族 (nation)、主権 (sovereign)、領土 (territory) の三つの要素が一致して初めて成立した国家が国際社会のアクターとなった状況をいう。現在、その枠組み自体が変容しようとしている。冷戦崩壊後、アメリカが中心となり、人権を蹂躪する政府やテロ支援政府を転覆させ民主的政権を樹立する国家創造 (nation building) 活動が増えてきている。特に、米国は二〇〇二年九月に国家安全保障戦略 (NSS2002) を発表して、先制攻撃を行うって国家創造活動を行うことを示唆した。これは、アメリカの安全保障を脅かす国家に対して、近代国家構成要因の三つのうち、民族と領土は維持するが、主権を入れ替えて自由民主主義の国にする方式である。

この考えの根底には、アメリカの「フィラデルフィアの枠組み」という考え方がある。アメリカでは南北戦争までは州が国家に相当した。アメリカ大陸への移民の共通の価値観と、市民が主権を持っていたために、各州間の紛争は武力的解決ではなく法律解決が一般化されていた。つまり、主権国家というよりは自由民主主義社会としての共通性を強調した体制であった¹。この「フィラデルフィア体制」の前提は、行動主体が自由民主主義であり、その

特徴は自由民主主義の拡大にある。「フィラデルフィア体制」は、自由民主主義の結合であり、一九世紀前半の米国、二〇世紀後半の欧州のようなモデルに酷似している。「フィラデルフィア・モデル」を持つ自由民主主義国家は、二〇世紀第四・四半世紀の初めには三〇カ国しかなかったが、一九五五年までには七〇〜一二〇カ国となった。「フィラデルフィア・モデル」はグローバルバリエーションと米国の卓越した影響力により、次第に存在が大きくなっている。また、「フィラデルフィア・モデル」の中核である自由民主主義は堅固な人民主権と普遍的な規範と価値の共有により特徴づけられる。自由民主主義の結合が経済的相互依存とその統合の重要性を保障し、地球的な安全保障措置の強固なネットワークの創出に役立つような共有の規範と価値を土台にすることを強調する³⁾。

国家の政治的要因の中に各種要素を包含し、かつ多元主義社会を集大成した「フィラデルフィア体制」は、代議制システムを採る国家が国際社会の構成員となった世界システムのことを指すが、特にソ連崩壊後この代議制システムを採用する国家が増加してきている。多元主義は、イデオロギーを強いるよりも、多数者が実利的目的を達成するための合意の形成を可能にする。冷戦崩壊後は、旧共産主義国家郡はアメリカ型国家へ近づきつつあるためにこの傾向は増々強まっている。

ただ、一方では、国家体系のアメリカナイゼーションに反発する異なる文明の国家や非国家主体も勢いを増している。その現れが九・一一テロであった。特にアメリカのイラクに対する先制攻撃は、キリスト教文明対イスラム教文明の対立の様相を見せ、「文明の衝突」に発展する恐れがある。そうなれば、国家を主体とする国際社会は文明を中心とした争いの社会になるか、さらにはテロ対アメリカといった主体が多様化する、「カオスの時代」に突入する可能性がある。

したがって、現在の国際社会は、フィラデルフィア体制といった「カント・モデル」か、もしくは主体の多様化した「カオス・モデル」へ向かうかの岐路に立っている状況下にあるといえよう。

II カント (平和主義)	I ホッブス (現実主義)
III グロテュウス (制度主義)	IV カオス (混沌主義)

国際関係モデルの変遷

本論文では、現在岐路に立つ国際社会の分析と予測を行うため、「ウエストフアリア・モデル」以降の国際関係論の系譜化を行い、さらにはその展開を予測するものである。そのために本稿では、ヘドリー・ブルのモデルの分類^④を手がかりに国際関係の理論をホッブス（現実主義）、グロテュウス（制度主義）、カント（平和主義）、カオス（混沌主義）の四つのモデルにわけ、それぞれのモデルの系譜とその展開を論じる。

国際関係論の登場は、国家の登場以降のことであり、最初に「(I) ホッブス・モデル」がくる。このモデルは、ウエストフアリア条約締結で近代国家が誕生した以降の国際社会である。このモデル下では「万人の万人に対する闘争」が行われ、幾多の戦争が世界規模で行われた。二〇世紀に入り人類最初の世界規模の戦争である第一次大戦が勃発すると、その悲惨な状況を二度と繰り返さないために国際連盟がウッドロー・ウィルソンにより創設され、「(II) カント・モデル」が一時的に生じた。このモデルは、国際社会の善意を信じ、強制的手段ではなく、対話を通じることにより紛争を回避もしくは提言することを主眼とし、そして、究極的には「永久平和」が訪れるとするものである。しかし、その後第二次大戦が起こり、「(I) ホッブス・モデル」へと戻る。しかし、第二次大戦後、

米国を頂点としたシステム（西側）とソ連を頂点としたシステム（東側）とが拮抗する「冷戦構造」という制度（システム）が生じたために、「(III) グロテュウス・モデル」へと移行する。その後、冷戦が終了し、世界は軍事中心から経済中心主義へと転換し、ますますこのモデルは深化した。ところが、九・一一テロが起こり、テロに対する覇権国のアメリカの安全保障戦略の転換が国際社会を「(I) ホッブス・モデル」へと逆戻りさせ、さらには、主権国家とそのため主体が多様化した「(IV) カオス・モデル」へと突入する可能性もでてきているのが現状である。以下は、これらモデルの定義と説明である。

2 ホッブズ・モデル（現実主義）

ホッブズ派（現実主義者）は、国際関係を「万人の万人に対する闘争状態にある」と考える。国際関係の行動主体は国家であり、一国の利益は他国の利益を排除するゼロ・サム・ゲーム（配分的）と考える。国家からなる国民国家システムは上位の権威を欠いた無政府状況の自助システムであるが故に、国家は利益を中心に行動するため、利益こそが世界秩序形成の動因となる。そして国家行動のうち典型的なものが戦争であり、平和は戦争から回復し、次の戦争に備えるための期間と考える。

ホッブズ的な国際行為規則では、国家は、道徳的・法的制限には服せず、国家関係で利益を追及することに自由となる。国家の相互関係において国家行動を制限しうる規則は、思慮ないし便宜上の諸規則である。つまり、合意は遵守されることが便宜にかなうならば遵守されるが、そうでなければ反故にされうる。

「ホッブズ・モデル」の典型的な安全保障上の状態が、「勢力均衡」(Balance of Power)である。ホッブズの考え方には、国際関係のなかに、力の闘争に対して、自己保存の目的から「勢力均衡」が生じることが示唆されている⁵⁾。一七世紀にはイギリスがスペインとフランスを牽制するため、弱小諸国を支援した政策がある。また、一八世紀にはスペイン継承戦争後の「ユトレヒト体制」で勢力均衡政策が採られたが、「ユトレヒト体制」では均衡が崩れたときの制御措置が欠如していた。その後一九世紀にはナポレオン戦争後に締結されたウィーン講和で勢力均衡政策が行われた。「ウィーン体制」では「ユトレヒト体制」における「偶発的勢力均衡」の不安定性を教訓にして、主要勢力間に抑制と均衡を確立すべく「計略的勢力均衡」が、特にドイツのビスマルクにより試された⁶⁾。しかし、一九世紀後半になると、欧州大陸でのナショナリズムのために勢力均衡の管理は困難となる。

その後、ウィルソンの国際連盟の創設により「カント・モデル」が試されるが、E・H・カーにより厳しく批判

される。カーは、国際関係には宿命的にパワーと道義の二元性が常に存在することを指摘し、国家間に自然的利益調和の存在を前提としてパワーの役割を無視してしまえば、平和的改革は「危険な欠陥」に陥るとしてカント主義をユートピアニズムとして擲論した⁷。カーの指摘は第二次大戦の勃発で裏付けられ、「カント・モデル」はなりをひそめた。

その後、カーの考えは、ハンス・モーゲンソーのリアリズムに引き継がれていく。モーゲンソーは国際関係を「パワーをめぐる国家間の闘争」と位置づけ、リアリズムの先駆となった⁸。しかし、「勢力均衡は国際社会の常態でないが、国際関係の安定と維持に貢献してきた」というモーゲンソーの論理は、勢力均衡が成立する必要十分条件が説明されていなかった⁹。その説明は、モートン・カプランが「一般体系論 (general system theory)」で行い、リアリズムとして確立されていく¹⁰。カプランは国際関係を「システム」、諸国家をその「単位」として捉えた。そして、システム内の国家の合理的行動と相互作用、およびシステムの安定と変化を予測、説明した¹¹。その特徴は、国際体系の継続と変容を主要国家の「行動パターン」と国家間の「能力配分」(capability distribution)¹²で系統的に説明したことにある¹³。しかし、能力最大化行動(目的追求志向行動)とルール遵守(役割遂行志向行動)の相違が明確化されていず、その後のリアリズム研究では、理論の精緻化と論理的・一貫性の追求が課題となった。

リアリズムはその後、ケネス・ウォルツによりネオ・リアリズムとしてより精緻化されていく¹⁴。ウォルツは、カプランの理論は「ユニット(国家)」が「システム(国際体系)」にもたらす影響を概念化したもののその逆を分析しなかったとして、その論理的欠如を指摘した¹⁵。その上でウォルツは、システム構造がユニット行動とその相互作用に及ぼす構造的制約を重視し、国際体系の構造を、「体系秩序原理」と「能力配分」の二要素に分けた「構造理論」(structural theory)を構築した。

第一の「体系秩序原理」は、体系を配列・秩序化する基本原理である。国際体系の秩序原理は「自助」(self-help)

にある。「自助体系」とは、国家は国際社会ではその生存が保障されていないため、国家が安全保障と独立（または、体系における自国の地位）を独力で維持する体系を意味する¹⁶。したがって、国家は「権力最大化」ではなく、「自助体系」における「自国保存」であると定義する。しかし、国家行為の目的の基本は「自己保存」であるとする一方、その他の世界制覇を含むより積極的な行為目的等も否定していない点にウォルツの理論の曖昧さが残り、ポスト・ネオリアリストが批判するところとなる。

第二の「能力配分」は、国際体系での国家の相対的地位を規定し（能力はユニットの属性）、国家の対外行動および相互作用に影響を及ぼす変数を意味する¹⁷。したがって「能力配分」は、ユニットが持つ能力の相対性を表すシステム・レベルの概念となる¹⁸。国家は外交政策決定過程において、自国の能力と他国の能力を比較し、自国の政策に対する相手国の反応と、その帰結を予測する。したがって「能力配分」が諸国家の意思決定に重要な影響を及ぼすことになる。「能力配分」が変化すれば、国の期待が変わり、それに伴って国家行動も国家間相互関係も変化する。言い換えるとウォルツの体系理論では、秩序原理と能力配分から成る構造を制約として、国家が自国の目的を合理的に追求することになる。ウォルツの理論は、帰納法ではなく、国家行動の目的を定めて、それから国際関係の帰結を論理的に推論する演繹法をとった。そのため、概念的明確性や論理的一貫性を高めた一方、経験的視座に欠けることとなった。

ネオ・リアリストの次に現れたステファン・ウォルト、ジョセフ・グリーコ、ジョン・ヴァスケーズなどのポスト・ネオリアリストのネオ・リアリズム批判の第一点は、この経験的視座の欠如である。ポスト・ネオリアリストのウォルツ理論批判の第二点は、同盟編成を引き起こす原因に関するものである。ネオ・リアリストは、国家能力により規定されたパワー構造を想定し、国家はパワーの非対称性に直面した時に同盟を編成すると論じている。これに対して、ウォルトは、国家はパワーではなく、パワーの行使で生じる「脅威」に対してこれを相殺するように

同盟編成を行うという「脅威均衡」(Balance of Threat)を提示した¹⁹⁾。しかし「脅威」は国家の政策担当者の主観的な認知要素であるためパワーよりも測定が困難である²⁰⁾。また、ポスト・ネオリアリストは「脅威均衡」の他に「相対的利益」(relative gains)の考え方を導入した。元来、ネオ・リアリストは現実主義の国益や国家理性を中心に考え、国民国家は相対化されていず、国民国家も国民国家システムも変容していないとの前提に立ち安全保障に重点を置くものである。しかし、ポスト・ネオリアリストは経済的要素も無視できないとして、グリーコは²¹⁾、国際取引において国家が自国の取り分を相手国のそれより多くなるように「相対的利益」を追及するために国際対立が生じるとした。つまり、国家が相対的利益を憂慮すればするほど国家間協力関係は低下し、対立関係が激化すると分析したのである²²⁾。しかし、ヴァスケーズらは、グリーコ理論は相対的利益の決定要因を明確化せず、パワー分析を軽視した理論形成は、本来のリアリズムとしての理論・方法論的特徴を失っているとして批判した。これに対してウォルトはポスト・ネオリアリズムは伝統的リアリズム理論から逸脱はせず、異なる方法論により説明しようとしているので退化はしていないと反駁している²³⁾。

3 グロテイウス・モデル (制度主義)

グロテイウス派 (制度主義者) は、ホッブズ派とカント派の中間に位置し、国際行動の規準をルール (国際法) と制度に置く。国際社会を国家間の闘争ではなく、その相互間の衝突において共通の規則・制度により制限されているとする点でホッブズ派とは異なり、また、国家が国際政治における主要主体とみる点でカント派とも異なる。

グロテイウス派は、国際政治は、国家間の完全な利害衝突 (ホッブズ) ではないのと同時に、完全な利害の一致 (カント) ではないとする。そして、国際活動の顕著なものとは戦争 (ホッブズ) でもなくイデオロギーの衝突 (カント) でもなく、経済的、社会的交流であると考ええる。国際政治は、配分的かつ生産的ゲーム (ノン・ゼロ・サム)

とする点で、諸国家間の完全な利害衝突（ゼロ・サム）とするホップズ派と、また、完全な一致とするカント派とも異なる。グロテイウス派は、国際行為規則は、すべての国家が、その相互関係において、自らが形づくっている社会の規則と制度によつて拘束されているものであると考える。

この考えは、一八世紀から一九世紀のアダム・スミス、ディビッド・リカード、ジョン・スチュアート・ミル、ジャーミー・ベンサムらに構築された古典的な政治経済思想であるリベラリズム（通商的リベラリズム）として開花した。伝統的リベラリストは、自由貿易の重要性を指摘し、国際通商の拡大がもたらす秩序と平和を倫理的、規範的観点から論議した。リカードは、自由貿易制度のもとでの各国の利益の追及は、全般の利益を普及させ利益と貿易という紐帯により、諸国民の普遍的な社会を形成するとした⁽²⁶⁾。また、スミスは、市場では「見えざる手」が働き、均衡と安定性が常に維持され、たとえ外的要因が市場に不均衡をもたらしたとしても市場は新しい均衡に移行して安定を回復すると述べた。さらに、ベンサムは、世界貿易が自然法原理により行われれば、国際平和と安定は達成できると論じた。このように、伝統的リベラリズムでは、市場の効率性と自立性が強調され、平和維持が貿易による繁栄によりもたらされることが論じられた。

一九六〇年代後半から、外国での出来事が他国に伝播し、各国の対外的な経済依存が増大する傾向が増大した。それをまとめたリベラリズム理論として体系化したのが、エドワード・モース、ロバート・コヘインとジョセフ・ナイらの「相互依存論」である。「相互依存論」では、国家間関係はゼロ・サム・ゲームからポジティブ・サム・ゲームとなりえることが論じられた。モースは、リチャード・クーパーの経済的相互依存の研究を基礎に、また近代化論を下敷きにして「相互依存論」を展開した⁽²⁷⁾。そして、相互依存は現代国家の対外政策を制約する規範であり、国々の政策に調和をもたらす枠組みを創出すると論じた⁽²⁸⁾。また、コヘインとナイは相互依存を「国家間に属する行為者の間の相互に与えるインパクトにより特徴づけられる現象」と定義し、相互依存が国際政治の力関係へ

の影響と、相互依存を律するレジーム作動の影響分析を行った。また、相互依存が及ぼす国際政治における力関係の変化に関しては、「敏感性 (sensitivity)」と「脆弱性 (vulnerability)」の概念を導入し、⁽²⁹⁾ 各国の交渉能力の測定を試みた。さらに、「複合的相互依存論 (complex interdependence)」の概念を導入してリアリズムと比較した。

リベラリズムと相互依存をさらに発展させ精緻化させたのが、ジョン・ラギー、ピーター・カツツェンスタインらのネオ・リベラリズムである。ネオ・リベラリズムの世界では、国家も国家システムも変容過程にあり、安全保障だけではなく経済や社会的交流域にも焦点をあてる。具体的には、「安全共同体としての国家」は近代科学技術により、「経済共同体としての国家」は世界市場により、そして「文化共同体としての国家」は民族・宗教集団により相対化されつつある。国際社会は、国家だけではなく非国家主体も重要な役割を果たしている。国家は権力闘争を行う一方、共通のルールや制度を通じて紛争を制約し、国益の増大をはかろうとすると考える。⁽³¹⁾ その特徴は、第一に、国家はグローバルな普遍的利益追求ではなく自国の国益のみの追求を行うことを理論化し、第二に、「国際協調」は道義的ではなく相互依存がもたらす機会と拘束のもとで国家合理性と一致して自発的に行われると考え、第三に、経済的動機に基づく武力行使の可能性が減ずれば平和の可能性が向上するとし、⁽³²⁾ 第四に、「市場の失敗」を政府は防止する義務があるとしたことにある。⁽³⁶⁾

一九七〇年代になると、欧州統合は単一欧州議定書、マーストリヒト条約の締結により進んでいくが、この動きを分析したのが新機能主義ではなく、新たに「相互依存論」からでた「レジーム論」である。⁽³⁶⁾ 「レジーム論」は、一九八〇年代初頭にコヘイン、ラギー、クラスナー達により唱えられ始められ、国際協力は分権的な体系で国益を追求する国家間でも達成可能であるというもので、国際体系の国家中心および個別的合理性というリアリズムの前提を基盤とし、制度という観点からの国際協力の枠組みを提示したものである。ステファン・クラスナーは核兵器制限レジーム、環境レジーム、金融レジーム、貿易レジームなどの「国際レジーム」を「国際関係の一部の政策領域

において国家の期待が収斂するような明示的あるいは暗示的な原則、規範、意志決定手続きの総体」と定義した。⁽⁴²⁾

また、ロバート・コヘインは、一超大国の覇権の喪失した世界でもすでに確立された国際レジームを軸に国際協調は維持することにより可能であるとするネオ・リベラリズムの「レジーム論」を展開した。⁽⁴⁴⁾これに対して、ポスト覇権論者は、レジームの形成・維持は可能であるが、国家間のパワーのダイナミズムによりレジームは変化すると捉えてた。すなわち、覇権国が国際公共財を過剰負担し、国際公共財はレジーム構成国にとり歓迎されるとのコヘインの説に対して、ブルース・ラセツトやダンカン・スナイドルらは、国際公共財では覇権国自身の利益のほうが優先する可能性があると非難した。また、リチャード・ローズクランスは、覇権国の行う国際公共財の拠出は歓迎されず、レジームの構成国の行動をすべて規制できないと指摘した。⁽⁴⁶⁾さらに、グリーンコは各国家にとっての相対的利益問題の重要性に応じてレジーム形成の難易度が変わることを論じた。⁽⁴⁷⁾そしてクラスナーは、特定の領域で最大の影響力を持つ国家利益を反映するようにレジームが構築され、パワー配分の変化に応じてレジームの制度も変容すると説いた。

冷戦後になると国際的制度の深化と重層化のためにより精緻な「ネオ・リベラル・インステイテューションナリズム理論」が登場した。「ネオ・リベラル・インステイテューションナリズム」は、機能主義、新機能主義、相互依存という「制度理論」の系譜と、リベラリズムという「思想」の系譜をあわせたものであり、非国家主体を含むアクター間の相互交流の深化の結果として作られた国際制度やレジームが、国家の壁を超えて国家間の無政府状況を制御するという理論である。

4 カント・モデル (平和主義)

カント派 (平和主義者) はホッブズ派とは反対の立場をとり、国際関係は国家間の闘争ではなく、人と人との関

係を基礎に置いた国家横断的な社会的紐帯とみる。カントの見解における第一の主題は、人類共同体における人間関係である。カント派は、人類共同体は、たとえ現実には存在せずとも潜在的に存在すると考え、それが現実化したときは、それまでの主権国家システムが一掃されると考える。普遍主義の見解からは、国家間に存在する利益の衝突は、国家システムの一時的な段階のことであり、本質的に全人類から成る共同体内では、すべての人の利益は同一となる。この観点から考えれば、国際政治は、ホッブズ主義者が主張するようなゼロ・サム・ゲーム(分配的)ではなく、ノン・ゼロ・サム・ゲーム(協力的)となり、諸国間には利害の衝突が存在する。

また、カント派は、ホッブズ派とは対照的に国際関係において国家行動を制約する道徳律があり、世界社会が国家システムと代わることを理想とする。つまり、「安全共同体としての国家」は協調的安全保障や国際社会の民主化等による平和の制度化で相対化され機能を失い、「政治共同体としての国家」も市民社会により相対化されて機能を失うために、安全保障領域が消滅する。その一方、国際社会の主要行為体は個々の人間であるため、究極的には国民国家システムは一つの世界共同体として統合され、国家なき世界社会が登場する。その結果、国際社会は個々の世界市民を主体とする民主主義的な世界政治へ変わり、経済や文化が中心となる。カントの世界では、人間理性の完成を目指す理想主義が市民の行動指針となり、世界秩序形成の動因となる。

「カント・モデル」は、一九世紀後半に勢力均衡政策が破綻した後、ウィルソン大統領により提唱された「ヴェルサイユ体制」により具現化されることとなる。⁴⁹「ヴェルサイユ体制」は、国際連盟を創設することにより、国際社会に制度的・法的制度を適応させて利益の調和と道義的原則を構築する試みであった。この「カント・モデル」は、超国家的機関と国際法による世界秩序と平和の樹立を論じ、国際連盟の他、ロカルノ条約、ケロッグ・ブリアン条約制定に影響を及ぼした。しかし、その後、第二次大戦が勃発したのに続き冷戦が始まったため「カント・モデル」は「ホッブズ・モデル」に押されがちとなった。

政治目標			
政治手段		主権国家体系の再生 (地域統合)	超国家政体の創造 (世界統合)
	経済優先	機能主義分析 (自由貿易連合)	新機能主義分析 (経済統合)
	政治優先	交流主義分析 (安全保障共同体)	世界システム分析 (世界国家)

(出典) Leon N. Lindberg and Stuart A. Scheingold, Europe's Would-Be Policy : Patterns of Change in the European Community (New Jersey: Prentice-Hall, Inc, 1970), p.12.をもとに作成

サイクルにより国際システムの動態性を解明する。⁵²⁾「交流主義分析」は、超国家的国際機構の創設よりも諸国民の接触、交流、コミュニケーションの増大を重視し、安全保障共同体の創設をめざす。

第一の経済優先の「機能主義」は、デービッド・ミトラニーが「ワーキング・ピース・システム(実働平和システム)」⁵³⁾で「主権の共有」という国際統合理論を打ち出したことに始まる。もしEU統合が完成すれば近代国家体系は大きく変化する。それまでのホッブスのな国際社会では、国家の国益追及のために武力行使は正当化されていた。

しかし、第二次大戦後四〇年近くに及びEU統合の進化が、冷戦終焉による国際システムの变化で加速され、欧州国家体系はその外交の行動規範を基本的に変えようとしていたなか、「統合理論」が登場した。⁵⁴⁾統合理論はその後、第一に経済優先の「機能主義分析」、「新機能主義分析」、第二に政治優先の「交流主義分析」、「世界システム分析」に分かれた。「機能主義分析」は一九三〇年代から存在し、社会的・経済的な機能を持つ自由貿易連合のような国際機構を組織することにより国際協力を深め、最終的には平和な世界共同体を作りだそうとするものである。これに対して「新機能主義分析」は機能主義分析と同様に、社会的・経済的な機能を持つ国際機構を重視するが、経済統合と政治統合を一つの連続した現象として捉え、経済的統一が一定の水準に達するとそれが政治的統合を促す波及効果があると主張する。「世界システム分析」はマルクス主義経済学やその影響下にある社会学で登場してきたものであり、世界システムというグローバルな国家間の階層構造の静態性を説明しつつも、このシステムの国家間の動態的

これに対して、国家統合による国家間の「主権の共有」はそれまでのパワー・ポリティクスを根本的に変化させることになる。ミトラニー理論は、統合過程において国家間の「主権の共有」が外交の行動規範を助長する一つの段階であり、この概念により国家は国益を越えて自由に国益を調整できるようになる。この「主権の共有」の概念が「機能主義」と呼ばれ、ヨーロッパにおいて国家間の政治・外交上の協力をどう調整するか、また、その協力をいかに世界全体に広げるかを目指した。具体的には国際組織による国際機能主義を提唱し、国際機構が政治・軍事・経済の分野にわたり機能的な接近をめざし、諸国家の国民の利害と生活が斬新的に統合されてゆく国際活動と国際組織の網の網の中で世界各国の分割体を克服することを目的とした。

「主権の共有」は「脅しの体系」に基づくパワー・ポリティクスを根本的に変容させて、国家間レベルでの民主主義を相互調整し、政治協調を深化させることになる。そして戦争を非制度化し、非政府のさまざまなレベルで、サブナショナルな利益の相互調整を図る。それは同時に、国境を越えて人、モノ、サービス、資本の移動の増加により生じる利害対立を、経済制裁や軍事力の「強制力」に訴えることなく、対話や交渉の「説得手段」を通じて解消するシステムである。これは統合過程による紛争管理システム、あるいは「相互依存の組織化」による紛争制御システムともいえる⁵⁴。したがって、ホッブス的世界の外交の調和、調整よりも対立や紛争の世界に真つ向から対立するシステムとなる。

ミトラニーの「主権の共有」の「機能主義」に対して、ハース⁵⁵は「新機能主義」を展開した。「機能主義」は、国家を基礎に考えて、国際間の「紛争・緊張の原因」となるのと同時に「協調・協力の原因」ともなる国家間の技術的発展や経済成長の格差は死活的ではないとする。これに対して、「新機能主義」は、超国家主義を中心に置き、国家間の協調は死活的国益であり、かつ波及効果を持つと考える。つまり、一つの統合化機能が他の分野に波及する機能的現象を「スピルオーバー過程」と位置づけた。「新機能主義」の特徴は、既存の主権国家体系を変更しようと

する超国家主義を全面に押し出したことである。したがって、新たな国際共同体が既存の主権国家に優越することになる。

第二の政治優先の「交流主義」の統合理論は、カール・ドイッチュを中心に一九五〇年代中期に登場したものである。「交流主義理論」では政治・外交に直接焦点をあてず、社会各層のコミュニケーションやモノ、ヒトの流れから生ずる国家社会観の構造変化に関心を寄せる。「新機能主義理論」は、統合過程は既存の主権国家体系への挑戦であり、これを超国家主義の方向へ変更することを目的とし、その過程で紛争快勝の外交規範が模索され、その結果として不戦共同体ができあがるとする。一方、「交流主義理論」では、超国家主義そのものが統合の目的ではなく、国家間で戦争の危険や懸念がなくなることを目的とする安全保障共同体の設立にある。

「交流主義理論」では、安全保障共同体の実現へ向かう過程で、国家主権を越える場合と、越えない事例をあげる。すなわち、国家主権を越える場合は「合成型」の統合であり、主権を越えない場合は「多元型」の統合である。⁵⁷この時点で超国家主義による「主権の制限」をめざす「新機能主義」とは異なる。また、「交流主義理論」は主権国家体系の根本的変更はせずとも「多元型」の安全保障共同体ができれば統合が完成したとする。⁵⁸

以上の地域統合論は、それは第二次大戦の戦禍の中からヨーロッパ統合が追及されてきた一九五〇年～六〇年代にかけて興隆し、平和研究の一環として位置づけられる。この地域統合論は、一九七〇年代中期になると欧州統合が国家主権の克服という命題を克服できず、その他の地域でも現実化できなかつたこともあり、急速に衰えていった。「新機能主義理論」は国際機構に統治能力と政治的正当性の存在を前提とし、国家主権の制限と超国家機関への権限譲渡を考えていなかつた。また、国際機構の機能が主権国家にどのような影響をもたらし、国家と超国家的機構との関係といった重要な問題に関する実証的分析も不可能であるため行なわなかつた。そして新機能主義の理論的・経験的限界はハース自身が指摘するところとなつた。その後、欧州統合は単一欧州議定書、マーストリヒト条

約の締結により進んでいくが、この動きは従来の新機能主義を復活させるのではなく、ネオ・リベラリズムの「レジーム論」にとつてかわられた。

ドイッチュの「交流主義理論」に対してでてきたのが「世界システム論」である。「世界システム論」は、「政治発展論」が「従属論」として発展し、やがて一九七〇年代のマルクス主義経済学やその影響下にある社会学として発展したものである。「政治発展論」は一九五〇年代の後半に出てきたもので、開発途上国の政治が伝統的な政治形態から安定した民主主義へと発展していくというものであった。この論理に従ってアメリカは開発途上国に膨大な援助をしたが、顕著な成果をあげなかった。そこで考えられたのが、「従属論」である。「従属論」は、東西関係における「中心―周辺」⁽⁶¹⁾の概念を用い、開発途上国が発展できないのは、それぞれの政策よりも「中心―周辺」構造そのものにあるとした。⁽⁶²⁾そして、問題は「中心―周辺」構造そのものにあり、その構造の変革が発展のカギであるとした。

この概念をさらに発展・精緻化したものが「世界システム論」である。「世界システム論」は、チャールズ・キンドルバーガーが大恐慌の国際金融分析を行い、一覇権国が世界経済の「最後の貸し手」となっている状況のみ、世界経済は安定化し得ることを論じたの⁽⁶⁴⁾に端を発する。さらに、エマニュエル・ウオラスティンが、国家は三層構造(中心―準周辺―周辺)からなる世界システムのいずれかに入り、三層間を上昇下降するとして覇権安定論と覇権交代プロセスを分析した「世界システム論」を論じた。⁽⁶⁵⁾次に、ジョージ・モデルスキが、戦争によつて覇権国は約一世紀間隔で交代する「長波理論」を論じた。⁽⁶⁶⁾また、ロバート・ギルピンは、覇権国があらわれて国際公共財を提供することにより世界システムは安定するとする「覇権安定論」を打ち出した。⁽⁶⁷⁾しかし、覇権による世界システムの安定は、レジームを形成する覇権国が衰退してしまえば世界システムの維持は難しくなると指摘され、この欠陥はロバート・コヘインが一超大国の覇権の喪失した世界でもすでに確立された国際レジームを軸に国際協調は維持

することにより可能であるとすると、ネオ・リベラリズムの「レジーム論」で克服した。⁽⁸⁾

5 カオス・モデル（混沌主義）

カオス派（混沌主義者）は、国家は存在せず「主体」は多様化していると考え。つまり、国家を構成員とした国際社会の概念が崩壊した世界であり、世界は国家ではなく、「宗教」という単位で分類されることもある。この論者には、ヘンドリー・ブル、サミュエル・ハンチントン、田中明彦らがいる。

ブルは、主権国家が一方で国際システムであり続けながら、他方で国際社会でなくなることを想定し、「新中世主義」という概念を用いて説明している。⁽⁹⁾ このモデルは、ウェストフアリア条約において近代国家が誕生する以前の世界である。中世ヨーロッパにおいては、宗教の普遍性はあったものの皇帝、キング、封建領主、伯爵、騎士、教皇、司教、修道院、都市、大学など多様な主体が群雄割拠して、これらの主体関係が複雑であり、それぞれの構成員のその主体への帰属意識も確固たるものはなかった。また、帰属組織と意識が多様化して「公」が存在しなかったため、そこでの権利関係と裁判権も複雑であった。さらに、領土も封建領主やキングの相続や結婚により流動した。その結果、国内問題と国際問題の区別が稀有であった。この特徴は、第一に主体の多様性、第二に構成員の帰属意識の軽薄さ、第三に「公」の不在、第四に「領土」の流動性、第五に国内問題と国際問題の区別が稀有である点、第六に宗教的同一性がある。さらにブルは、現在の世界システムが「新中世主義」へ向かう兆候は、国家の地域統合、国家の分裂、私的な国際的暴力の復活、国境横断的な機構、世界的な技術の統一化の五点を指摘した。九・一一テロ以後の世界はまさに五点すべてが当てはまっている。

田中明彦はブルの理論から、「中世」における国際関係と、現在から今後の国際関係の類似点を、「主体の多様性」、「主体間の関係の複雑性」、「おおまかなイデオロギーの一致」の三点をあげ、現在の世界を三つの圏域にわけている。

第一圏域は、新しい中世の特徴が最も現れていて、民主主義も市場経済も成熟し国家間戦争はほとんど起こらない北米、西欧、日本、オセアニアなどの地域である。第二圏域は、依然として近代の特徴を強く残している場所で、民主主義も市場経済も不安定で、国家間戦争も起こり得る中国、ロシア、インドを含む広範な発展途上の世界である。第三圏域は、根本秩序が崩壊した場所で、主権国家は名在実亡し、恒常的内覧と飢饉があるサハラ砂漠以南のアフリカ、中央アジアなどである。

ハンチントン^①は、今後の世界は、西洋文明、儒教文明、日本文明、イスラム文明、ヒンズー文明、スラブ文明、ラテン・アメリカ文明、アフリカ文明の八大文明に多極化されるとし、^②それに加えて紛争の原因となる文明的対立要因を六点あげている。文明間の紛争原因の第一に、各文明は、①歴史、言語、伝統、宗教により規定され、②神や人間との関係や、個人と集団、市民と国家、親と子供、夫婦関係について異なった見方を持ち、③権利や義務、自由と平等、平等とヒエラルヒーなどの重点の置き方も一様ではなく、④政治的なイデオロギーやシステムに根本的な相違がある、そして、⑤以上の相違が紛争原因となる。第二に、世界はテクノロジーの発展によりますます小さくなり、異文明の接触が増え、文明間の相違の認識度が深まっている点である。第三に、世界における経済の近代化は国民国家を単位とするアイデンティティーを弱体化し、代わって「宗教」が台頭している。イスラム教による「原理主義」もその一例であり、その他にもキリスト教、ユダヤ教、仏教、ヒンズー教でもそのした原理主義的な動きがある。この「宗教の復活」によってアイデンティティーの自覚やコミットメントが行われることとなり、これが国境線や文明的統合にも影響を与える。第四は、西洋文明が全世界へ浸透したため、自らの文明への帰属運動が起きている点である。第五は、文明的な特質や諸文明の違いを克服していくのが非常に困難な点であり、政治・経済問題にもまして妥協や解決を測るのは難しい。特に、文明的対立においては個人のイデオロギーや思想ではなく、生まれによりすでにどちらにつくかが決まっている。第六は、経済的地域主義が強まっていることである。

これは文明的に独立した経済ブロックの誕生であり、経済ブロックの対立の可能性が高くなるという点である。

文明の対立は、ミクロとマクロの二つのレベルで考えられる。ミクロ・レベルでは、「文明上の対立点」を軸として周辺集団は領土をめぐり対立し、マクロ・レベルでは国際機構や第三国への影響力をめぐり対立する。文明間の紛争は、イデオロギーではなく、自らに特有な民族的価値や宗教的価値をめぐる対立となり、その拡大をめぐり競争することになる。このように「紛争」の場所が「イデオロギーの境界線」であったものが、「文明上の境界線」に現れたところに問題がある。

その顕著な例として、イスラム教対キリスト教文明の争いがある。歴史的には一五〇〇年当時の「ハプスブルク家」対「オスマン・トルコ」の争いにまで遡る。両文明の境界線は現在のフィンランドとロシア、バルト諸国とロシアの境界線をへて、キリスト教とロシア正教を分離する形で、ベラルーシとウクライナを横切り、さらにそこから西へと向かい、トランシルバニアとルーマニア地域を隔て、現在のクロアチア、スロベニアと他のユーゴ地域を隔てる形で存在する。この境界線の一方にはプロテスタントとカトリック教徒が存在し、封建制、ルネッサンス、宗教改革、啓蒙主義、フランス革命、産業革命といった歴史を共有し、ヨーロッパ経済の統合と民主主義政治システムの強化を望む。一方、境界線の他方には、歴史的にオスマン・トルコかつターによるロシアの支配下におかれていたロシア正教会とイスラム教徒が存在し、ヨーロッパとはほとんど係わりを持っていない。この境界線は旧ユーゴスラビアの例でも明らかのように、単なる文化・宗教的な境だけでなく、紛争の境界線ともなっている。

西洋文明とイスラム文明の境界線における紛争は、現在まで換算すると一三〇〇年間にわたり継続している。イスラム教の発祥以来、アラブ人とムーア人は七三二年までヨーロッパへの拡大を続け、その後一世紀から一三世紀にかけては、十字軍の活動によりキリスト教側が一時的な勝利を収め、エルサレムの聖地を奪回したこともあった。一四世紀から一七世紀にかけては、トルコ帝国が勢力を盛り返してコンスタンチノープルを支配し、中東やバルカ

ンに勢力を拡大し、ウィーンにも二度攻撃をかけた。一九世紀から二〇世紀にかけてトルコ帝国が弱体化するにつれ、イギリス、フランス、イタリアというキリスト教国家が、北アフリカや中東のほとんどの地域において自らの勢力圏を拡大していった。¹⁾

しかし、第二次大戦以降、西欧諸国はこれらの地域から撤退したため、植民地は消滅し、アラブのナシヨナリズムとイスラム原理主義が台頭した。西欧諸国はペルシャ湾岸地域にエネルギー資源を依存するようになり、必然的に中東諸国は裕福になった。この時期、中東諸国は軍備増強を行い、イスラエルとアラブ諸国間の戦争が頻繁に発生した。またフランスは一九五〇年代アルジェリアで戦闘を続け、一九五六年にはフランスとイギリスがエジプトへ侵攻した。アメリカはレバノンに軍隊を展開し、リビアを攻撃し、イランとの軍事紛争にも関与した。これに対してアラブ・イスラムのテロリストは、西欧諸国の旅客機、施設や一般市民をその標的とした。西欧とアラブ・イスラムの対立は一九九〇年に湾岸戦争という形で発露したとも考えられる。勝敗はアメリカを中心とする西欧諸国の勝利に終わったが、イスラム教諸国では、サダム・フセインが勇者として名を残した。イスラムの論理では、湾岸戦争ではサダム・フセインが唯一、西欧に対して憤然と立ち上がった戦争であり、英雄的な行爲となる。したがって、イスラムの論理からすれば、その延長線上に九・一一テロも位置づけられると考えることができる。

したがって、ハンチントン・モデルでは、アメリカを初めとするキリスト教諸国の文明に対して、イスラム教諸国はテロに代表されるアクターが非対象戦を行うと考えられ、その争いは泥沼化し、中世における宗教戦争の様相をみせてくる。

6 岐路に立つ国際関係

以上の国際関係の枠組みの系譜を整理すれば次のようになる。第二次大戦が終了する前後から、冷戦はスタート

したが、その開始からしばらくの間は、戦略論や国益論を中心として「ホップズ・モデル」と人間を基礎に置く平和主義の「カント・モデル」が主流であった。そして、冷戦が定着するにつれて、特に冷戦崩壊後は、レジームやガヴァナンスを重視する「グロテュウス・モデル」が再び注目を浴びた。ところが、九・一一テロが起こり、それを契機に米ロ協調体制が生まれて抑止システム(MAD体制)が崩壊し、同時に米国が安全保障上圧倒的に卓越した状況となった。その状況下で、ブッシュ大統領は「単独で自衛権に基づき先制攻撃をも辞さない」ブッシュ・ドクトリンを公表し、米国は単独で国際社会とも国際連合とも関係なく、国際法を無視したような先制攻撃を行うようになってきている。その結果、現在の安全保障の世界は、第一に「ホップズ・モデル」(究極的には「カント・モデル」)、第二に「カオス・モデル」のいずれかへ収斂されようと予測できる。

今後、第一の「カント・モデル」に収斂されるとすれば、その場合は「フィラデルフィア・モデル」がグローバル化した状況である。現在、米国は自国の安全保障を脅かすと考えられる国家に対して、国家の「領土」と「国民」の枠組みは残しながら、「主権」を軍事力で強制的に剥奪し、米国型の傀儡政権を樹立させることにより、新たに民主主義国家を誕生させようとしている。このことは、フィラデルフィア体制の普及であり、それが完全にグローバル化した時にはアメリカの価値観で統一された「カントの世界」が訪れることとなる。しかし、それは究極の世界であり、それまでの過程ではホップズ・モデルの中でも「成熟したアナキー・モデル」を経た後ではなくては「カント・モデル」の到来はない。

しかし、一方、フィラデルフィア体制の普及、すなわち、パックス・デモクラチアの普遍化の過程で文明の対立をもたらす可能性がある。ブッシュ・ドクトリンに基づくイラクへの先制攻撃とそれに続く国家創造活動は、逆にイラム諸国を一致団結させ、ハンチントンの「文明の衝突」、すなわち「カオス・モデル」に突入する可能性がある。そうなれば、また別の意味でのウエストフアリア体制の崩壊となる。これが、「カオス・モデル」下での世界である。

したがって、現在、世界は成熟した「アナキー・モデル」⁽⁷⁾(究極的には「カント・モデル」)か混沌世界である「カオス・モデル」へ向かうかの岐路に立っているということができよう。⁽⁸⁾

- (1) 猪口孝「安全保障モデルとしての歴史」、日本国際政治学会「国際政治」第一一七号「安全保障の理論と政策」、一九九八年三月。
- (2) Hedley Bull, *The Anarchical Society* (Hampshire, Macmillan Press, 1995).
- (3) 自由民主主義の行動の態様は「束縛」と「隠遁」である。「束縛」とは一定の規範や価値を軸に多数の行動主体を束縛、連合、一体化することである。「隠遁」とはシステムの存亡にかかわりそうなきに、そのような危機から逃避することを意味する。
- (4) ホッブズ・モデル、グロティウス・モデル、カント・モデルの三つのモデルは、ブルが近代主権国家システムをホッブズ派、グロティウス派、カント派の三つに類型化して説明を行ったものに寄っている。(Hedley Bull, *The Anarchical Society*, Hampshire, Macmillan Press, 1995)本論では、これに加えて、カオス・モデルを付け加えたものである。
- (5) Torbjorn Knutsen, *A History of International Relations Theory* (Manchester: Manchester University Press, 1997).
- (6) Hedley Bull, *The Anarchical Society* (Hampshire, Macmillan Press, 1977), p. 103.
- (7) E.H. Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations* (London: Macmillan, 1939).
- (8) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace* (New York: Alfred A. Knopf, 1967).
- (9) パワーの最大化という行為目的と均衡の因果関係が十分に論証されず、リアリストの課題となった。
- (10) カプラン以前の一般体系論は、パソンスによる社会学、イーストンによる政治体系一般論、アームストロングの構造機能論として導入されていた。カプランは、これを国際関係論に適用して古典的リアリズムを理論的に精緻化した。
- (11) Morton Kaplan, *System and Process in International Politics* (New York: John Wiley & Sons, 1957).
- (12) 能力はパワーの属性とした。能力が数カ国に均等配分され、これら国家がルールに従い行動すれば勢力均衡は維持されるが、国際環境が変化し諸国家がルールから逸脱した行動をとれば勢力均衡体系は変容し、他の体系に変容するといえるものである。

- (13) カプランは国際体系を国家の能力配分により、①勢力均衡体系、②緩い二極体系、③固い二極体系、④普遍体系、⑤階層体系、⑥単位拒否権体系、に分類した。
- (14) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (MA: Addison-Wesley, 1979).
- (15) ウォルツはカプラン・モテルはシステムとユニットを混同しているため、体系論ではなく還元論であると批判する。ウォルツは両者を区別し、国際関係把握のためには両者からの分析が必要であるとす。
- (16) Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (M.A. Addison-Wesley, 1979), p.126.
- (17) 能力配分は、カプランの理論では国際体系を抽出し分類するためだけ用いられつた。
- (18) Kenneth Waltz, *Theory of International Politics* (M.A. Addison-Wesley, 1979), p.98.
- (19) Stephen Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987). Stephen Walt "The Progressive Power of Realism.", *American Political Science Review* 91: 931-935.
- (20) このため理論的検証が非常に困難となり、構造主義者の台頭を許してつまった。
- (21) グリーコは「合理性」と「国際的アナーキー」を導入してこの説明を試みた。
- (22) Joseph Grieco, *Cooperation Among Nations: Europe, America, and Not-Tariff Barriers to Trade* (Ithaca: Cornell University Press, 1990).
- (23) John Vasquez, *The Power of Power Politics: A Critique* (New Jersey: Rutgers University Press, 1997).
- (24) グリー理論では解決できない相対的利益問題は「ナッシュ交渉ゲームにより説明可能である。
- (25) Stephen Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987).
- (26) デイビッド・リカード、堀経夫翻訳「経済学および課税の原理」『トビッド・リカード全集』雄松堂。
- (27) Edward Morse, *Modernization and the Transformation of International Relations* (New York: Basic Books, 1976).
- (28) モースは、相互依存を米ソ関係などの「戦略的相互依存」と、先進国間の「経済的相互依存」に分けて考えた。
- (29) リスクを被る国家がそれまで継続してきた既存の政策のなかで機会費用を考えるか(敏感性)それともその政策を変更した後の機会費用までも算定する(脆弱性)かによって、相互依存の「敏感性」と「脆弱性」とに区分できる。「敏感性」における依存コストは、国家が政策上の対応をとる以前のリスクの度合いを意味するのに対し、脆弱性における依存コストは、政策変更後の国家に

よる負担能力とみなす。

- (30) 「複合的相互依存論」は、①国家は多様なチャネルで結ばれ、②イッシュュー間に階層性はなく、③複合的相互依存論が支配的な地域では軍事力は行使されない、という三つの特徴がある。
- (31) 松本博一「国際関係思想史研究」三省堂、一九九二年三月、一一〜一三頁。
- (32) 「機会(opportunities)」とは国家が対外的に政治的影響力を行使して便益を獲得できる状況を言う。
- (33) 「拘束(constraints)」とは影響力を一方的に行使すれば相手国から報復を受ける可能性があるという意味での制約である。
- (34) 鈴木基史「国際関係」東京大学出版会、二〇〇〇年六月、一二四〜一二六頁。
- (35) Robert Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton University Press, 1984).
- (36) また、この頃には米国の相対的パワーの衰退と、経済先進国間での経済摩擦の激化の調整がその焦点となった。そして、一九八〇年代に入り、相互依存論の楽観論ではなくネオ・リアリズムが勢力をつける。また、従属論の分野でも覇権国の衰退と先進国間でのパワー関係の変動、それにNIESの台頭にみられる発展途上国での階層変化が反映され、それまでのように中心と周辺間の支配・従属関係の静態分析より、動態的分析に焦点が当てられはじめ、レジーム論が展開された。
- (37) 「期待」とは、国家が同じ規範や規則を順守するという予測である。
- (38) 「期待が収斂する」とは、自国が遵守しても相手国が遵守しないという猜疑心を払拭し、国際協力に関する信用を情勢することである。
- (39) 「原則」とは、「事実、因果関係、道義」を含み、レジームの締約国が追及せねばならない目的のことである。
- (40) 「規範」とは、目的から判断して合法的または非合法的な行動を一般的なレベルで定め、締約国が遵守すべき「権利と義務で定義された行動基準」である。
- (41) 「意思決定手続き」とは、「集合的選択を实行するための一般的慣例」である。
- (42) Stephen Krasner, *International Regimes* (Ithaca: Cornell University Press, 1983).
- (43) さらに、国際レジームのアプローチに関しては、「覇権安定論」(パワー・アプローチ)、「進化論的アプローチ」、「制度論的アプローチ」、「構成主義的アプローチ」がある。

- (44) Robert Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton: Princeton Univ. Press, 1984), p.50.
- (45) Richard Rosecrance, *The Rise of the Trading State* (New York: Basic Books, 1986).
- (46) 以上のように、キルピンは覇権システムを望まじい国際システムのあり方であると論じ、コヘインはポスト覇権は国際協調にあることを見いだして、ローンクランズは軍事的覇権後の世界像を描いている。
- (47) Joseph Grieco, *Cooperation Among Nations: Europe, America, and Non-Tariff Barriers to Trade* (Ithaca: Cornell University Press, 1990).
- (48) 通商のリベラリズム、政治的リベラリズム、社会的リベラリズムの三つの要素を持ったものである。
- (49) ウィルソンは、戦争は人間の闘争本能に由来するのではなく、勢力均衡のような競争を組織化する国際体制から発生すると考え、共通平和の組織化には世界政府や国際法によるパワーの要素を国際社会から排除することが不可欠であると確信していた。
- (50) 国際連盟に理事会と総会を設立して、連盟の紛争解決手続きを経ずに一方的軍事行動を禁じた。
- (51) Leon N. Lindbergh and Stuart A. Scheingold, *Europe's Would-Be Policy: Patterns of Change in the European Community* (New Jersey: Prentice-Hall, Inc, 1970), p.12.
- (52) 浦野起央、「国際関係理論史」劉草書房、一九九七年、三三八頁。
- (53) David Mitrany, *A Working Peace System: An Argument for the Functional Development of International Organization* (London: Quadrangle Books, 1943).
- (54) 鴨武彦、「ヨーロッパ統合」日本放送出版協会、一九三二年。
- (55) Ernst Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization* (Stanford: Stanford University Press, 1964).
- (56) 新機能主義には三つの仮説がある。(1)波及仮定：統合は一つの部門ないし領域(セクター)から始まるとそのセクター特有のダイナミズムのため、時間の経過とともに他のセクターに発展する。(2)政治仮定：国際統合に参加している主体(政府機関や官僚機構)は、始めは技術的で協調しやすい非論理的な政策争点で交渉する傾向があるが、次第に論争的な争点でも妥協を図り、共通の利益を引き上げるために、既存のレベルから新たな政治中枢、超国家主体に多くの政治的権威を委譲する。(3)紛争解消仮定：統

合過程が発展するにつれ、結局は国家間の紛争は解消される。この仮定はECの統合政策領域ごとの発展が、ある種の学習課程として統合の政治に定着することを想定している。

(57) アメリカ合衆国の事例。

(58) 北欧のノルウェー、スウェーデンの事例。また、一九五〇年代末以降のEC統合の事例。

(59) ドイツチュ理論では、多元化(安全保障共同体の完成)と合成(融合による主権の超越)の二つの変数を組み合わせた(1)非統合で非合成の主権国家体制、(2)非統合で合成の帝国、(3)統合ではあるが非合成の多元型安全保障共同体、(4)統合であり合成でもある合成型安全保障共同体、の四つのタイプが存在する。

(60) 世界システムの分析手法は「静態分析」と「動態分析」との分類できる。「静態分析」は近代世界システムがその持続性とともに変化を遂げているという前提のもとに、その持続性に注目しその傾向を分析する。「動態文政」はそのシステムが時間の経過に促った変化、および変化パターンに着目したものである。そして、変化パターンは、「循環的变化」と「趨勢的变化」に分けられる。

(61) 「中心」は、資本、技術、高集約的であり、技術も時代遅れのものであり、むろん国民の水準も低い。

(62) 「周辺」は、労働集約的であり、技術も時代遅れのものであり、むろん国民の生活水準も低い。

(63) 中心は貿易・資本移動で搾取体系を作り裕福となるが、周辺は自立的発展不可能となり貧困となる。中心エリートは、周辺エリートと結びつき周辺に外国の企業、国内企業、官僚の鉄のトライアングル関係を確立する。周辺のなかに、外国の資本と一体化した飛び地ができ周辺内部の分裂と不平等を促進する。したがって周辺国は、全体的に経済成長したとしてもバランスのとれた発展は不可能となる。

(64) Charles Kindleberger, *The World in Depression 1929-1939* (London: Allen lane, 1973), p.305.

(65) Immanuel Wallestein, "Crisis as Transition," in Amin, Arrighi, Frank & Wallesten (eds.), *Dynamics of Global Crisis* (New York: Monthly Review Press, 1982).

(66) George Modelski, *The Theory of Long Cycles and U.S. Strategic Policy* (Lexington Books, 1980), P.4.

(67) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1981), p.157.

(68) Robert Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the world Political Economy* (Princeton: Princeton

Univ. Press, 1984), p.50.

(69) Hedley Bull, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics* (New York: Columbia University Press, 1977).

(70) Samuel Huntington, "The Clash of Civilizations?" *Foreign Affairs*, Summer 1993.

(71) 拙著, 「国際秩序の解体と統合」東洋経済新報社 一九五五年五月、一〇〇〜一二頁。

(72) バリー・ブザンはアナキー・モデルを国際社会を伴う体系である「成熟したアナキー」と、それを伴わない「未熟なアナキー」の二つに分けてゐる。Barry Buzan, *People, States and Fear* (Colorado: Lynne Rienner Publishers, 1991), pp.171-181.

(73) 「成熟したアナキー・モデル」は国家を単位としたもので、「カオス・モデル」は文明という国家単位ではないところにある。